

# 貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	51,216,782	52,147,331	△ 930,549
有形固定資産	46,847,645	47,602,845	△ 755,200
土 地	4,769,033	4,770,311	△ 1,278
建 物	27,611,372	28,172,280	△ 560,908
構 築 物	3,832,387	4,040,672	△ 208,285
機 器 備 品	4,364,029	4,748,768	△ 384,739
図 書	5,695,048	5,618,292	76,756
建 設 仮 勘 定	575,776	252,522	323,254
その他の固定資産	4,369,137	4,544,486	△ 175,349
有 価 証 券	19,000	0	19,000
長 期 未 収 入 金	337,945	522,443	△ 184,498
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,145,572	2,145,572	0
長 期 貸 付 金	76,843	69,912	6,931
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	1,505,607	1,500,193	5,414
ソ フ ト ウ ェ ア	177,902	187,041	△ 9,139
そ の 他 の 固 定 資 産	106,268	119,325	△ 13,057
流 動 資 産	10,818,547	9,634,515	1,184,032
現 金 預 金	9,088,385	8,320,335	768,050
未 収 入 金	973,804	921,980	51,824
有 価 証 券	500,000	258,612	241,388
そ の 他 の 流 動 資 産	256,358	133,588	122,770
資 産 の 部 合 計	62,035,329	61,781,846	253,483

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	10,441,360	11,093,468	△ 652,108
長 期 借 入 金	7,043,415	7,557,293	△ 513,878
退 職 給 与 引 当 金	3,334,496	3,372,212	△ 37,716
長 期 未 払 金	61,822	162,337	△ 100,515
長 期 預 り 金	1,627	1,626	1
流 動 負 債	7,435,349	7,222,163	213,186
短 期 借 入 金	863,879	964,319	△ 100,440
未 払 金	260,707	292,827	△ 32,120
前 受 金	5,939,365	5,580,821	358,544
借 受 金	714	0	714
預 り 金	370,684	384,196	△ 13,512
負 債 の 部 合 計	17,876,709	18,315,631	△ 438,922

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	74,591,227	72,923,833	1,667,394
第 3 号 基 本 金	1,505,607	1,500,193	5,414
第 4 号 基 本 金	1,347,000	1,347,000	0
基 本 金 の 部 合 計	77,443,833	75,771,026	1,672,807

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	33,285,213	32,304,811	980,402
消費収支差額の部合計	△ 33,285,213	△ 32,304,811	△ 980,402

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	62,035,329	61,781,846	253,483

## 1. 資産の部

- (1) 固定資産は512億17百万円(前年比9億31百万円減)となった。
- (2) 流動資産は108億19百万円(前年比11億84百万円増)となった。

## 2. 負債の部

- (1) 固定負債は104億41百万円(前年比6億52百万円減)となった。
- (2) 流動負債は74億35百万円(前年比2億13百万円増)となった。

## 3. 基本金の部

- (1) 基本金は774億44百万円(前年比16億73百万円増)となった。尚、基本金未組入額は70億73百万円である。
- (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。  
第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。  
本学園の場合は三浦記念基金、70周年記念奨学基金である。  
第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,385,947千円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。  
高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,368,017千円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 39,039,545 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,071 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	1,879,120 千円
建	物	16,281,153 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,072,811 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,347,228,135	3,437,505,020	90,276,885
(うち満期保有目的の債券)	(3,329,285,500)	(3,391,667,800)	(62,382,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	767,048,000	757,781,750	△ 9,266,250
(うち満期保有目的の債券)	(767,048,000)	(757,781,750)	(△ 9,266,250)
合 計	4,114,276,135	4,195,286,770	81,010,635
(うち満期保有目的の債券)	(4,096,333,500)	(4,149,449,550)	(53,116,050)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	143,535 千円	73,764 千円
その他の機器備品	39,276 千円	13,788 千円
消耗品等	99,180 千円	41,442 千円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	3,553 千円	99 千円
その他の機器備品	3,833 千円	175 千円

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	有限会社中部大学サービス		
事業内容	1. 自動販売機による飲料水、菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、制服・白衣その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売		
資本金の額	3,000,000円	60株	
学校法人の出資状況	19,000,000円	60株	総出資金額に占める割合100%
出資の状況	平成26年1月14日	19,000,000円	60株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況(注)	当該会社からの受入額	雑収入(出向者の人件費等) 施設設備利用料収入	1,964,031 円 63,600 円
	当該会社への支払い額	消耗品費等 損害保険料	5,812,509 円 778,079 円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(注)当学校法人が出資を行った日(平成26年1月14日)以降の取引等の状況を記載している。なお、当学校法人が出資を行う以前の取引については、「(4)関連当事者との取引」において記載している。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	松尾 稔	—	—	公益財団法人 科学技術交流財団 理事長	—	—	—	研究経費の受入れ	20,674,419	—	0
役員が支配している会社	(有)中部大学サービス(注1)	愛知県春日井市	3,000,000	保険代理業 物品販売	—	兼任 5名	—	火災保険・傷害保険等の支払い 出向職員の人件費の受入れ	15,598,907 7,708,236	—	0
役員の近親者	三浦 昌夫	—	—	—	—	—	—	有限会社中部大学サービスの株式の売買	19,000,000	—	0 (注2)

(注1) 理事であった三浦昌夫(平成25年12月31日で理事を退任)が議決権の100%を保有していたが、平成26年1月14日に当学校法人が株式の譲渡を受けている。  
また、当学校法人が出資を行った日(平成26年1月14日)の前日までの取引の内容について記載している。

(注2) 三浦昌夫の相続人に対する未払金が19,000,000円計上されている。

取引条件及び取引条件の決定方法等

取引条件は双方協議の上、契約等に基づき決定している。